

令和元年度  
財務諸表

令和2年3月31日  
独立行政法人 経済産業研究所

貸借対照表  
(令和2年3月31日)

単位：円

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		247,325,877
未収入金		512,532
前払金		170,658
預け金		1,000
賞与引当金見返(注)		<u>53,062,399</u>

流動資産合計

301,072,466

II 固定資産

1. 有形固定資産

建物	20,668,951	
減価償却累計額	<u>-15,526,244</u>	5,142,707
工具器具備品	37,305,983	
減価償却累計額	<u>-24,651,252</u>	<u>12,654,731</u>
有形固定資産合計		17,797,438

2. 無形固定資産

ソフトウェア	<u>8,667,586</u>	
無形固定資産合計		8,667,586

3. 投資その他の資産

退職給付引当金見返(注)	<u>123,608,224</u>	
投資その他の資産合計		<u>123,608,224</u>

固定資産合計

150,073,248

資産合計

451,145,714

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務(注)		0
預り金		6,836,202
預り科研費		2,782,645
未払金		141,973,263
未払費用		16,959,741
引当金		
賞与引当金	53,062,399	
引当金合計		<u>53,062,399</u>

流動負債合計

221,614,250

II 固定負債

資産見返負債(注)		
資産見返運営費交付金		24,476,644
資産見返物品受贈額		1
資産見返寄附金		1,988,379
引当金		
退職給付引当金	123,608,224	
引当金合計		<u>123,608,224</u>

固定負債合計

150,073,248

負債合計

371,687,498

純資産の部			
I 利益剰余金			
積立金	25,219,495		
当期末処分利益	<u>54,238,721</u>		
(うち当期総利益 54,238,721)			
利益剰余金合計		<u>79,458,216</u>	
純資産合計			<u>79,458,216</u>
負債純資産合計			<u>451,145,714</u>

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

<h3>行政コスト計算書</h3> <p>(平成31年4月1日～令和2年3月31日)</p>			
			単位： 円
I 損益計算書上の費用			
研究業務費	1,158,495,154		
一般管理費	399,913,441		
雑損	106,255		
臨時損失	<u>154,510,651</u>		
損益計算書上の費用合計			1,713,025,501
II その他行政コスト	<u>0</u>		
その他行政コスト合計			0
III 行政コスト			<u>1,713,025,501</u>

## 損益計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

単位： 円

### I 経常費用

1.	研究業務費		
	(1) 人件費	620,899,041	
	(2) 減価償却費	2,802,497	
	(3) その他の研究業務費 ※1	<u>534,793,616</u>	1,158,495,154
2.	一般管理費		
	(1) 人件費	179,892,558	
	(2) 減価償却費	7,263,440	
	(3) その他の一般管理費 ※2	<u>212,757,443</u>	399,913,441
3.	雑損		<u>106,255</u>
	経常費用合計		<u>1,558,514,850</u>

### II 経常収益

1.	運営費交付金収益 (注)		1,522,499,469
2.	普及業務収入		44,142
3.	受託収入		6,546,088
4.	シンポジウム収入		61,000
5.	資産見返運営費交付金戻入		9,508,828
6.	資産見返物品受贈額戻入		1
7.	資産見返寄附金戻入		434,346
8.	科学研究費間接費収入		3,413,100
9.	寄附金収益 (注)		2,000,000
10.	賞与引当金見返に係る収益 (注)		53,062,399
11.	退職給付引当金見返に係る収益 (注)		15,696,365
12.	財務収益		
	受取利息	<u>1,090</u>	1,090
13.	雑益		<u>33,446</u>
	経常収益合計		<u>1,613,300,274</u>

### III 経常利益

54,785,424

### IV 臨時損失

1.	固定資産除却損		546,703
2.	会計基準改定に伴う賞与引当金繰入 (注)		45,916,324
3.	会計基準改定に伴う退職給付費用 (注)		<u>108,047,624</u>
			<u>154,510,651</u>

### V 臨時利益

1.	賞与引当金見返に係る収益 (注)		45,916,324
2.	退職給付引当金見返に係る収益 (注)		<u>108,047,624</u>
			<u>153,963,948</u>

### VI 当期純利益

54,238,721

### VII 当期総利益

54,238,721

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

	I 資本金			II 資本剰余金							III 利益剰余金(又は繰越欠損金)				IV 評価・換算差額等			純資産合計
	政府 出資金	地方公 営団体 出資金	資本金 合計	資本 剰余金 合計	減価償 却累計 額(一)	減損損 失累計 額(一)	利息費 用相当 累計額 (一)	互換資 源に係 る費用 相当 累計額 (一)	除去却 累計額 (一)	民間出 せん金	資本 剰余金 合計	前中期 目標期 間繰越 積立金	積立金	当期 未処分 利益(又 は当期 未処理 損失)	うち 期終利 益(又 は当期 繰越欠 損金)	利益剰 余金(又 は繰越 欠損金) 合計	繰延 ヘッジ 損益	
当期首残高												14,460,944	10,758,551	10,758,551	25,219,495			25,219,495
当期変動額																		
I 資本金の当期変動額																		
出資金の受入																		
不累財産に係る国庫納付等による減資																		
II 資本剰余金の当期変動額																		
固定資産の取得																		
固定資産の除去却																		
減価償却																		
固定資産の減損																		
時の経過による資産除去債務の増加																		
承継資産の使用等																		
不累財産に係る国庫納付等																		
出せん金の受入																		
その他の資本剰余金の当期変動額(純額)																		
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額																		
(1) 利益の処分又は損失の処理																		
前中期目標期間からの繰越し																		
利益処分による積立												10,758,551	-10,758,551	-10,758,551				
利益処分(又は損失処理)による取崩し																		
国庫納付金の納付																		
(2) その他																		
当期純利益(又は当期純損失)																		
前中期目標期間繰越積立金取崩額																		
目的積立金取崩額																		
その他の利益剰余金の当期変動額(純額)																		
IV 評価・換算差額等の当期変動額(純額)																		
当期変動額合計																		
当期末残高												25,219,495	54,238,721	54,238,721	79,458,216			79,458,216

## キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

単位：円

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
商品又はサービスの購入による支出	-209,011,371
人件費支出	-777,239,409
その他の業務支出	-508,348,513
科学研究費預り金支出	-23,045,924
運営費交付金収入	1,453,008,000
普及業務収入	45,629
受託収入	6,346,631
シンポジウム収入	61,000
科学研究費預り金収入	15,790,100
寄附金収益	2,000,000
雑益	<u>33,446</u>
小計	-40,360,411
利息の受取額	<u>1,102</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	-40,359,309
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	<u>-7,650,288</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	-7,650,288
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>0</u>
IV 資金増加額	-48,009,597
V 資金期首残高	<u>295,335,474</u>
VI 資金期末残高	<u><u>247,325,877</u></u>

## 利益の処分に関する書類

(令和2年6月30日)

単位：円

I 当期末処分利益		<u>54,238,721</u>
当期総利益	54,238,721	
II 利益処分額		
積立金		<u>54,238,721</u>

## 注 記

### 重要な会計方針

1. 当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して、財務諸表等を作成しております。同基準の改定により、賞与引当金、退職給付引当金及びそれらの見返り金を計上することとしております。また、純資産変動計算書及び行政コスト計算書を作成することとしております。
2. 運営費交付金収益の計上基準  
業務達成基準を採用しております。ただし、人件費及び一般管理費については期間進行基準を採用しております。
3. 減価償却費の会計処理方法  
有形固定資産・無形固定資産は、定額法を採用しております。  
主な耐用年数は以下のとおりであります。  
建物 15年 工具器具備品 4年～6年 ソフトウェア 5年
4. 賞与引当金の計上基準  
役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。
5. 退職手当に係る引当金及び見積額の計上方法  
退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。
6. 消費税等の会計処理  
税込方式を採用しております。

### 行政コスト計算書関係

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	1,713,025,501
自己収入等	-12,098,866
法人税等及び国庫納付額	0
機会費用	81,375,383

独立行政法人の業務運営に関して  
国民の負担に帰せられるコスト 1,782,302,018

2. 機会費用の計上方法

- (1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引から生ずる機会費用の計算方法

近隣の地代や賃貸料等を参考に計算しております。

国有財産の使用面積は、1,578.50 m<sup>2</sup>であります。

1,492.1 m<sup>2</sup> × 44,880 円 + 86.4 m<sup>2</sup> × 29,760 円 = 69,536,712 円

- (2) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

国からの出向職員退職給付金は、11,838,671 円であります。



## 損益計算書注記

1. ※1 その他の研究業務費のうち主要な費目及び金額  
謝金 143,757,724 円  
研究業務委託費 130,781,539 円  
データベース経費 105,646,296 円
  
- ※2 その他の一般管理費のうち主要な費目及び金額  
賃借料 109,956,952 円  
一般業務委託費 61,385,386 円

## キャッシュ・フロー計算書注記

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳  
現金及び預金 247,325,877 円  
資金期末残高 247,325,877 円
2. 人件費支出には、退職手当及び法定福利費を含んでおります。

## 金融商品に関する注記

単位： 円

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預金	247,325,877	247,325,877	0
未収入金	512,532	512,532	0
未払金	(141,973,263)	(141,973,263)	0

(注) 負債に計上されているものは、( ) で示しております。

1. 現金及び預金、未収入金、未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

# 附属明細書

## 固定資産の取得、処分及び減価償却費の明細

単位：円

資産の種類		期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却		差引当期末 残高	摘要
						累計額	当期償却額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建 物	21,526,780	0	857,829	20,668,951	15,526,244	802,275	5,142,707	
	工具器具備品	36,845,749	3,327,880	2,867,646	37,305,983	24,651,252	3,711,640	12,654,731	
	計	58,372,529	3,327,880	3,725,475	57,974,934	40,177,496	4,513,915	17,797,438	
有形固定資産 合計	建 物	21,526,780	0	857,829	20,668,951	15,526,244	802,275	5,142,707	
	工具器具備品	36,845,749	3,327,880	2,867,646	37,305,983	24,651,252	3,711,640	12,654,731	
	計	58,372,529	3,327,880	3,725,475	57,974,934	40,177,496	4,513,915	17,797,438	
無形固定資産	ソフトウェア	31,224,002	528,000	8,097,624	23,654,378	14,986,792	5,552,022	8,667,586	
	計	31,224,002	528,000	8,097,624	23,654,378	14,986,792	5,552,022	8,667,586	

### たな卸資産の明細

該当事項ありません。

### 有価証券の明細

該当事項ありません。

### 長期貸付金の明細

該当事項ありません。

### 長期借入金の明細

該当事項ありません。

### 債券の明細

該当事項ありません。

### 引当金の明細

単位：円

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	0	98,978,723	45,916,324	0	53,062,399	
計	0	98,978,723	45,916,324	0	53,062,399	

### 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当事項ありません。

## 退職給付引当金の明細

単位：円

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	0	123,743,989	135,765	123,608,224	
退職一時金に係る債務	0	123,743,989	135,765	123,608,224	
確定給付企業年金等に係る債務					
整理資源に係る債務					
恩給負担金に係る債務					
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異					
年金資産					
退職給付引当金	0	123,743,989	135,765	123,608,224	

## 資産除去債務の明細

該当事項ありません。

## 法令に基づく引当金等の明細

該当事項ありません。

## 保証債務の明細

該当事項ありません。

## 資本剰余金の明細

該当事項ありません。

## 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

### (1) 運営費交付金債務の増減の明細

単位：円

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				引当金見 返との 相殺額	期末残高
		運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本 剰余金	小計		
117,701,038	1,453,008,000	1,522,499,469	2,157,480	0	1,524,656,949	46,052,089	0

## (2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

## ① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

単位：円

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額	583,096,447	526,463,389	研究業務費 526,463,389
期間進行基準による振替額	939,403,022	935,659,637	人件費 726,932,835 一般管理費 208,726,802
費用進行基準による振替額	0	0	—
会計基準第81条第4項による振替額	0	0	—
合 計	1,522,499,469	1,462,123,026	—

## ② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

単位：円

区 分	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
研究業務	573,480	業務用器具備品： 573,480	0	—
一般管理	1,584,000	業務用器具備品： 1,584,000	0	—
合 計	2,157,480	—	0	—

## (3) 引当金見返との相殺額の明細

単位：円

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
調査・研究・政策 提言・資料統計	31,333,031	賞与引当金見返 31,284,206 退職給付引当金見返 48,825
成果普及・ 国際化	5,434,682	賞与引当金見返 5,434,682
法人共通	9,284,376	賞与引当金見返 9,197,436 退職給付引当金見返 86,940
合計	46,052,089	

## (4) 運営費交付金債務残高の明細

単位：円

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を 採用した業務に 係わる分	— (翌事業年度繰越額は無い)
期間進行基準を 採用した業務に 係わる分	— (翌事業年度繰越額は無い)
費用進行基準を 採用した業務に 係わる分	— (費用進行基準を採用した業務は無い)
計	0

## 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

該当事項ありません。

## 役員及び職員の給与の明細

単位：千円・人

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(4,150)	(2)	(0)	(0)
	32,743	1.7	0	0
職 員	(149,805)	(35.3)	(135)	(2)
	501,277	55.8	0	0
合 計	(153,955)	(37.3)	(135)	(2)
	534,021	57.5	0	0

(注) 役員に対する報酬及び退職手当は、その役員の業績と、国家公務員の給与、民間企業の役員の報酬及び経済産業研究所の実績その他の事情を考慮して決定しております。

職員に対する給与及び退職手当は、その職員の勤務成績と研究所の実績を考慮し、社会の一般情勢に適合したものとしております。

(注) 支給額は千円単位で、切り捨て表示としております。

(注) 報酬又は給与の支給人員数は、年間平均人員数によっております。

(注) 役員及び職員には出向を含んでおり、上段の( )は非常勤を、下段は常勤を表示しております。

(注) 報酬又は給与には、法定福利費は含めておりません。

## 科学研究費補助金の明細

単位：円・件

種目	当期受入	件数	適用
基盤研究	2,123,100 (7,077,000)	12	
挑戦的萌芽研究	0(0)	0	
若手研究	1,290,000 (4,300,000)	5	
合 計	3,413,100 (11,377,000)	17	

(注) 当期受入は間接経費相当額を、( )は直接経費相当額を表示しております。

## 開示すべきセグメント情報

単位：円

	調査・研究・政策提言・資料統計	成果普及・国際化	計	法人共通	合 計
I. 行政コスト					
損益計算書の費用合計	1,011,047,033	258,885,511	1,269,932,544	443,092,957	1,713,025,501
その他行政コスト	0	0	0	0	0
その他行政コスト合計	0	0	0	0	0
II. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	1,041,189,550	276,296,745	1,317,486,295	464,815,722	1,782,302,018
III. 事業費用、事業収益及び事業損益					

事業費用					
研究業務費	928,953,654	229,541,500	1,158,495,154	0	1,158,495,154
人件費	513,354,440	107,544,601	620,899,041	0	620,899,041
減価償却費	2,299,757	502,740	2,802,497	0	2,802,497
その他の研究業務費	413,299,457	121,494,159	534,793,616	0	534,793,616
一般管理費	0	0	0	399,913,441	399,913,441
人件費	0	0	0	179,892,558	179,892,558
減価償却費	0	0	0	7,263,440	7,263,440
その他の一般管理費	0	0	0	212,757,443	212,757,443
雑損	0	0	0	106,255	106,255
計	928,953,654	229,541,500	1,158,495,154	400,019,696	1,558,514,850
事業収益					
運営費交付金収益	920,676,865	229,225,545	1,149,902,410	372,597,059	1,522,499,469
普及業務収入	0	44,142	44,142	0	44,142
受託収入	5,966,165	0	5,966,165	579,923	6,546,088
シンポジウム収入	0	61,000	61,000	0	61,000
資産見返運営費交付金戻入	1,686,887	502,740	2,189,627	7,319,201	9,508,828
資産見返物品受贈額戻入	0	0	0	1	1
資産見返寄附金戻入	434,346	0	434,346	0	434,346
科学研究費間接費収入	0	0	0	3,413,100	3,413,100
寄附金収益	2,000,000	0	2,000,000	0	2,000,000
賞与引当金見返に係る収益	34,843,358	6,516,787	41,360,145	11,702,254	53,062,399
退職給付引当金見返に係る収益	6,157,135	3,749,027	9,906,162	5,790,203	15,696,365
財務収益					
受取利息	0	0	0	1,090	1,090
雑益	0	0	0	33,446	33,446
計	971,764,756	240,099,241	1,211,863,997	401,436,277	1,613,300,274
事業損益	42,743,386	10,625,457	53,368,843	1,416,581	54,785,424
IV. 臨時損益等					
臨時損失					
固定資産除却損	490,941	0	490,941	55,762	546,703
会計基準改定に伴う 賞与引当金繰入	31,284,206	5,434,682	36,718,888	9,197,436	45,916,324
会計基準改定に伴う 退職給付費用	50,250,516	23,977,045	74,227,561	33,820,063	108,047,624
計	82,025,663	29,411,727	111,437,390	43,073,261	154,510,651
臨時利益					
賞与引当金見返に係る収益	31,284,206	5,434,682	36,718,888	9,197,436	45,916,324
退職給付引当金見返に係る 収益	50,250,516	23,977,045	74,227,561	33,820,063	108,047,624
計	81,534,722	29,411,727	110,946,449	43,017,499	153,963,948
当期純損益	42,252,445	10,625,457	52,877,902	1,360,819	54,238,721
当期総損益	42,252,445	10,625,457	52,877,902	1,360,819	54,238,721
V. 総資産					
現金及び預金	0	0	0	247,325,877	247,325,877
建物	0	0	0	5,142,707	5,142,707
工具器具備品	1,937,637	2	1,937,639	10,717,092	12,654,731
その他	95,154,350	34,508,089	129,662,439	56,359,960	186,022,399
計	97,091,987	34,508,091	131,600,078	319,545,636	451,145,714

- (1) セグメント区分の方法  
独立行政法人会計基準等の改定に伴い、中長期目標における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。
- (2) セグメントごとの業務内容  
調査・研究・政策提言・資料統計  
中期計画、年度計画で定める研究プログラムの下に、経済産業政策の中長期的な視点を踏まえた複数の研究プロジェクトを実施。  
成果普及・国際化  
研究成果の普及を積極的に広く一般に対して実施を図るとともに、国際化連携の推進を実施。
- (3) 事業費用のうち、法人共通は配賦不能な費用であり、その主たるものは管理部門の経費であります。
- (4) 事業収益のうち、法人共通は配賦不能な収益であり、その主たるものは管理部門の収益であります。

## 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

該当事項ありません。